

原発事故時 感染症対策を実施すれば避難所は足りず、住民の安全は守れません 避難先アンケート結果に基づく質問・要請書

老朽原発高浜 1・2号の再稼働に反対を表明するよう求めます

舞鶴市長 多々見良三 様

私たちは、原発事故時の避難について、とりわけコロナ禍で感染症対策を実施した場合、避難所が足りているのかを中心に、避難先自治体にアンケートを実施しました（高浜原発事故時の避難先 58 市町、美浜原発事故時の避難先 74 市町村）。わずか 2 週間強で回答率は 9 割以上となり、避難先自治体にとっても関心が高いことを示しています。アンケート結果は、コロナ禍で必要となる避難所について、多くの自治体が現在の避難所では「足りない」と回答しています。

以下では、高浜原発事故時の避難者を、京都府民に限った場合のアンケート結果について、その特徴や問題点を記しています。（詳細は別紙資料）

避難元：京都府 7 市町（舞鶴市、綾部市、南丹市、京丹波町、福知山市、宮津市、伊根町）

府内の避難対象者は約 116,000 人で、避難者全体の約 7 割（福井県民の避難者約 52,000 人）

避難先：38 市町（府内 16*市町+府外（兵庫県、徳島県）22 市町）。36 市町から回答。回答率 95%

（※福知山市は、市内分 1 と宮津市・伊根町分で回答が異なるため 2 とカウント）

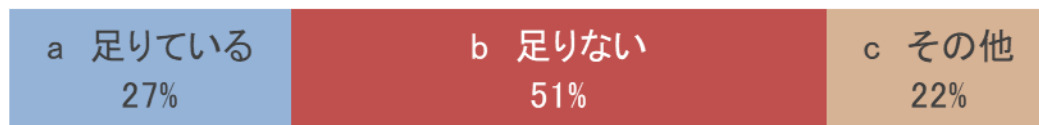
高浜原発事故時の避難先自治体の回答（避難者を京都府民に限った場合）

1. 感染症対策を実施した場合 「避難所の数は足りていますか？」

「足りている」はわずか 27%（10 市町）

「足りない」と「その他」（今後調整）の合計は 73%（27 市町）

感染症対策 避難所の数は足りていますか？
（避難者を京都府民に限った場合。避難先は府内外）



「足りている」10 市町／ 「足りない」19 市町／ その他 8 市町（亀岡市は回答数 2）

2. 舞鶴市の避難先ほとんどが感染症対策について「今後調整」で具体化されていない

（1）府内避難の場合：多くが「京都府と調整する」

・約 65,000 人を受け入れる最大の避難先である京都市：

「その他」。理由「府を中心に避難元市町を交え、避難方法等を含め、調整を進める」

・同じく約 14,000 人を受け入れる宇治市：「その他」で「今後京都府に調整していただく」

（2）府外避難の場合：上記と同様に、事故時に「柔軟に対応」「調整後に」という回答

・約 34,000 人を受け入れる最大の避難先である神戸市：

「その他」。理由「受入れ調整の中で、現実発生する避難者数と避難所の状況を見ながら柔軟に対応する」

※神戸市は、いまだマッチングもできていない「マッチングは受入れ調整の中で行う」

・約 16,000 人を受け入れる西宮市：「その他」理由「京都府と兵庫県の調整後」

3. 府内と府外に避難先があるので、受入れは半数で済むとの回答→風向きを無視している

回答では、府内と府外（兵庫県と徳島県）の避難先に分かれて避難することを京都府が検討しているため、受け入れ人数は半数で済むとの回答が複数ありました。京都府ではそのようなことを検討しているのでしょうか？事故時の風向きによって、避難先を府内と府外に設けているはずですが、「いずれにも避難可能な場合」という条件そのものが矛盾しています。単なる数合わせであり、これでは「感染症対策」にはなりません。

・「京都府では、府内・府外いずれにも避難可能な場合、従来の 50%程度の避難者の受入れをお願いすることを検討しています。今後、京都府に調整していただくこととなります」（宇治市、京丹後市、長岡京市等）

4. 濃厚接触者の「別室確保」について：健康な人だけが避難して来ることになっているのか？

回答では、感染していない人だけが避難してくるとの記述があります。京都府は避難先にそのように伝えているのでしょうか？

・「健康な住民の方が避難受入先の施設に向かうこととなっていると聞いている、受入対象は感染症のおそれのない人に限られると承知している」（舞鶴市の避難先である北島町）

アンケート結果は、避難所の感染症対策はほとんど出来ていないことを示しています。これでは、住民の安全を守ることはできません。そのため、以下を強く要請します。

質 問 事 項

1. 舞鶴市の避難先の受け入れ状態を知っていますか？
2. 避難先自治体と協議していますか？具体的にどのような協議をされていますか？

要 請 事 項

1. 避難先アンケート結果から、感染症対策を実施した場合に、舞鶴市民の避難所が足りないことは明白です。マッチングさえできていない市もあります。この現状を直視し、コロナ禍での避難について、避難元と避難先で具体的な議論を始めること。
2. 現在の避難所不足等の実情では、住民の安全を守ることはできません。そのため、40 年超えの高浜原発 1・2 号の再稼働に反対を表明すること。
3. 京都府にも再稼働の事前了解の権限を認めるよう、改めて京都府に関電と国に求めるよう求めること。

2021 年 4 月 16 日 避難計画を案ずる関西連絡会

この件の連絡先：グリーン・アクション京都市左京区田中関田町 22-75-103 TEL：075-701-7223